

公益財団法人新潟市産業振興財団
平成28年度事業計画（8月31日補正後）

日本経済は、2月に日銀がマイナス金利を導入するなど、デフレ脱却・資金需要拡大に向けて大きな政策転換を打ち出し、景気拡大を図っています。しかしながら、中小企業は、原油価格急落による燃料費・原料費が下がるメリットを受けながらも、新潟市をはじめとした地方都市では、人口流出と少子化が同時に進行し、人口減少が拡大していることによる人材不足により事業維持もしくは拡大が難しくなる事態や人件費の高騰、また将来的な需要不足など先行きに不透明感が増しています。

中小企業は、このように引き続き厳しい経営環境にありますが、新潟市が一昨年10月「中小企業振興基本条例」を施行し、昨年10月「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定したことから中小企業の基盤強化および健全な発展をさらに強化する必要があります。当財団においても、地域の特性を生かしながら中小企業だからこそできる強みを活かした支援策、小規模事業者でも利用しやすい支援策を講じる必要があります。

平成28年度は、仕事を求め流出していく人口を食い止めるために、創業・起業をさらに推進する一方、既存企業による新事業展開を支援するなど、中小企業から雇用が生まれるための支援策を前面に事業を構成しています。

事業内容としましては、ベンチャー企業創出を目指した支援策の拡充や小口ながらも企業の新しい取組みによる「素早い市場展開」を応援する支援策に引き続き取り組みます。

さらに新潟地域の成長産業と位置づけられる航空機関連産業についても、戦略的複合共同工場の本格稼働を着実に実行し、航空機関連産業の育成をさらに推進します。

I 中小企業支援事業

1 経営基盤・総合戦略支援

事業費 62,750 千円（うち市補助金 60,191 千円）

中小企業等の高度化・専門化する課題解決と情報発信の拠点となるビジネス支援センターにおいて、プロジェクトマネージャーや技術コーディネーターによるコンサルティング事業や、産業支援情報などの収集・発信を行います。

また、セミナー室（通称 IPCビジネススクエア）にて多様なセミナーを開催し、意欲的に自社の課題を解決しようとする経営者・ビジネスパーソンの情報収集、知識の修得、スキルの向上等を支援します。

<ビジネス支援センター施設概要>

設置場所	NEXT21 12階（新潟市中央区西堀通6番町866番地）
施設概要	面積 ビジネス支援センター 210.73㎡（63.74坪） IPCビジネススクエア 176.47㎡（53.38坪） 相談コーナー（3区画）、セミナー室（最大50人程度）、情報コーナー ※有料でセミナー室の貸出しを行う。
業 務	①コンサルティング事業 ②研修・セミナーの開催 ③情報収集・発信
体 制	16名 （内訳）所長1、プロジェクトマネージャー2 技術コーディネーター（非常勤）3（ものづくり担当1、食担当2） スタッフ（市職員7、財団固有職員3）

(1) コンサルティング事業	(事業費 58,075 千円 うち市補助金 56,491 千円)
センター運営費	18,563 千円（うち市補助金 16,004 千円）
人件費	38,942 千円（うち市補助金 38,942 千円）
コンサルティング事業	1,545 千円（うち市補助金 1,545 千円）

商品開発や技術開発、販路拡大、人材育成など多岐にわたり、高度化・専門化する中小企業等の経営上の課題解決のためには、一時的な相談や助言だけではなく、支援すべき事項の本質を見極め解決に導く必要があることから、戦略立案からマーケティング、商品開発・技術開発、販路拡大まで対応する一貫した支援体制を構築してコンサルティングを実施します。

また、27年度からプロジェクトマネージャーを3名体制としたことにより、相談窓口を週5日開設することとしました。

- ・会場等 ビジネス支援センター相談窓口（原則 月～金）
インターネット相談、出張相談（企業訪問等）
- ・対 象 新潟地域の中小企業、創業を目指す個人など

(2) 創業準備補助事業【拡充】 (事業費 3,700 千円 うち市補助金 3,700 千円)

創業にあたって重要となる事業内容を構想する「創業前の段階」を支援します。

【個人枠】

- ・補助対象者 市内で創業を考えている個人
- ・補助対象経費 創業のために必要な知識・技術の習得にかかる研修・セミナーの参加費、旅費
- ・補助率 補助対象経費の1/2以内、かつ上限10万円まで

【企業内ベンチャー枠】

- ・補助対象者 新事業によるベンチャー企業の創出を考えている株式会社等
- ・補助対象経費 将来の創業を念頭に置いた事業計画に対して要する経費
- ・補助率 補助対象経費の1/2以内、かつ上限50万円まで

2 情報収集・人材育成支援

事業費 7,592 千円 (うち市補助金 6,765 千円)

(1) 研修・セミナーの開催 (事業費 5,367 千円 うち市補助金 4,540 千円)

IPCビジネススクエアなどで、気軽に受講できるワンコインセミナーや参加型の実践セミナーなどを実施することにより、最新のビジネス情報の提供やビジネススキルアップを支援します。

①研修・セミナーの開催

- ・分野と予定タイトル
 - 「人材育成」若手社員育成のポイント
 - 「創業・開業」ベンチャービジネス創出のヒント
 - 「マーケティング」インターネット集客の最新動向
 - 「商品開発」ゼロからのブランドづくり
 - 「販路拡大」ソーシャルメディアを活用したWEBプロモーション
 - 「その他」POP広告のつくり方、職場のコミュニケーション術 等
- ・場 所 IPCビジネススクエア等
- ・対 象 新潟市及び近隣市町村の中小企業者及びその従業者
- ・講 師 プロジェクトマネージャー、食の技術コーディネーター、民間の派遣講師等を予定
- ・定 員 各回20名程度

②次世代戦略設計のための連続講座

新市場・新分野進出など特定のテーマを掘り下げて行う連続講座を開催します。

- (1) 次世代リーダーのための「経営力」強化研修 (仮)
- (2) ものづくり企業向け「新分野進出検討セミナー」(仮)
- (3) 食品事業者向け「ヘルスプロモーションフード」の開発・流通 (仮)
 - ・各回 5回程度

③産業活性化講演会

主に中小企業者を対象とした、経済講演会を開催します。

・時 期 平成28年10月

・場 所 新潟市産業振興センター（にいがたBIZEXPO内）

(2) 情報収集・発信

(事業費 2,225 千円 うち市補助金 2,225 千円)

27年度にリニューアルしたホームページ、I P C ビジネスマッチングサイトの利用拡大を図るための周知活動を強化するとともに、メールマガジン・フェイスブック等を積極的に活用し、財団事業を機動的に発信します。

①ホームページの運営、メールマガジンの定期配信、フェイスブックによる発信

②I P C ビジネスマッチングサイトの運営

③情報コーナーの運営（セミナー案内、他支援機関のちらし、ビジネス誌など）

3 販路拡大支援

事業費 32,562 千円（うち市補助金 30,962 千円）

中小企業の新たな受注機会や販路拡大を図ることを目的として、補助金の交付や見本市共同出展などを行います。

(1) 食のマーケットイン支援事業

(事業費 10,164 千円 うち市補助金 10,164 千円)

新潟市の食品産業の活性化による地域産業の振興を目的とし、マーケットに受け入れられる商品開発及び改良を支援し、中小企業者等が行う新たな販路拡大に対し、事業計画の策定支援や経費の一部を助成します。補助金だけでなく、プロジェクトマネージャー・食の技術コーディネーター・外部による販路拡大アドバイザーとともに“売れる”商品づくりのためのハンズオン支援を実施します。

〔対象分野〕 食品加工品

〔対象者〕 中小企業食品製造業者、農産品加工業者、農業法人等

〔概要〕

【未来の新潟の「食」ブランド育成枠】

複数の事業者によるブランドの立ち上げから構築を目指す一連の取り組みに対して、最長3年度支援します（年度毎の申請が必要）。

補助率 補助対象経費の2/3以内、かつ上限100万円まで

【コラボ開発枠】

地元の食品製造・加工事業者と流通企業が協働で取り組む商品開発・販路拡大を支援します。

【食品事業者枠】

既存商品や試作品をブラッシュアップし新たな販路拡大を支援します。

【6次産業化枠】

自らが生産した一次産品の商品開発・販路拡大（加工）を支援します。

上記3枠 補助率 補助対象経費の2/3以内、かつ上限50万円まで

(2) 食の域内取引支援事業 (事業費 1,670 千円 うち市補助金 1,670 千円)

地域内での販路拡大のため、当財団主催による地元バイヤーと食品メーカーによる事前調整型商談会の開催と市内食品関連会社主催の商談会へ食品メーカーと共同出展をします。

(3) 域外販路開拓支援事業【拡充】 (事業費 12,693 千円 うち市補助金 11,093 千円)

域外への販路拡大を支援するため、下記見本市や県外食品関連会社主催の商談会に共同出展をします。

国際食品・飲料展「FOODEX JAPAN 2017」

- ・概要 アジア最大級の食品・飲食トレードショー
- ・時期 平成29年3月
- ・会場 幕張メッセ
- ・対象 市内の中小食品製造業者

東京インターナショナル・ギフト・ショー春2017

- ・概要 日本最大のパーソナルギフトと生活雑貨の国際見本市
- ・時期 平成29年2月
- ・会場 東京ビッグサイト
- ・対象 市内の非食品の製造業者等

(4) ものづくり新販路開拓補助事業 (事業費 4,125 千円 うち市補助金 4,125 千円)

戦略的に行う自社開発商品または自社技術の新たな販路開拓に向けた取り組みを支援します。

- ・補助対象者 市内の中小企業者
- ・対象事業 自社商品、自社技術の新たな販路拡大の取り組み
(例) 自社商品の新たな顧客層獲得を狙ったカタログ作成
自社技術の新規用途開発のための自社ホームページの改良
- ・補助対象経費 原材料費、外注費、委託費、専門家謝金 等
- ・補助率 補助対象経費の2/3以内、かつ上限20万円まで

(5) 見本市出展補助事業

(事業費 3,410 千円 うち市補助金 3,410 千円)

販路拡大のために県外見本市に出展する企業を支援します。また、海外展開に取り組む企業を積極的に支援するため、海外見本市については補助対象経費を拡充します。

- ・補助対象者 市内の中小企業
- ・補助対象経費 小間料、装飾費、製品運送費、通訳費（海外見本市のみ）等
- ・補助率 補助対象経費の2/3以内、かつ上限20万円まで
ただし、海外見本市の場合は、上限40万円まで
- ・対象出展物 販売または発表から5年以内（海外出展は除く）の自社製品・技術

(6) さいたま市都市間連携事業

(事業費 500 千円 うち市補助金 500 千円)

さいたま市で開催される展示商談会「BIZ SAITAMA」に市内企業と共同出展するほか、ビジネスマッチングが図られるように、さいたま市・(公財)さいたま市産業創造財団と連携します。

4 新製品開発・技術開発支援

事業費 13,127 千円 (うち市補助金 13,127 千円)

市場ニーズを意識した商品開発から、イノベーションを生む革新的な新技術・新製品の開発まで幅広い取り組みを補助金を交付すること等により支援します。

(1) 技術開発支援補助事業

(事業費 8,210 千円 うち市補助金 8,210 千円)

技術開発に積極的に取り組む企業を支援します。

【一般枠】

- ・補助対象者 市内の中小企業者
- ・対象事業 目的と技術的な課題が明確な技術開発
- ・補助対象経費 原材料・機械装置の購入費用または大学等との共同研究費用
- ・補助率 補助対象経費の2/3以内、かつ上限50万円まで

【競争的資金獲得枠】

- ・補助対象者 2年以内に国等の競争的資金の申請を予定している市内中小企業者
- ・対象事業 国等の競争的資金獲得に向けた基礎研究で、獲得できる可能性が高い技術開発
- ・補助対象経費 原材料・機械装置の購入費用または大学等との共同研究費用
- ・補助率 補助対象経費の2/3以内、かつ上限500万円まで

(2) 試作品チャレンジ補助事業 (事業費 4,303 千円 うち市補助金 4,303 千円)

自社のアイデア、技術により実施する新たな商品開発・用途開発へチャレンジするための試作を支援します。

- ・補助対象者 市内の中小企業者
- ・補助対象経費 試作に関する原材料費、外注費、委託費、専門家謝金等
- ・補助率等 補助対象経費の2/3以内、かつ上限20万円まで

(3) オープンイノベーションマッチング事業 (事業費 240 千円 うち市補助金 240 千円)

地域発のイノベーション活動を担う産業支援機関、金融機関、大学等との全国的なネットワークである全国イノベーション推進機関ネットワークと連携し、大企業の技術ニーズ情報を市内中小企業に提供し、オープンイノベーションマッチングを図ります。

(4) 研究開発プロジェクト事業 (事業費 374 千円 うち市補助金 374 千円)

国等の競争的資金獲得を目指す研究開発プロジェクトおよび医療機器開発支援ネットワークなどを活用した医療機器開発を推進するための取り組み及び調査等を行います。

5 財団管理費〔法人会計〕

事業費 955 千円 (うち市補助金 955 千円)

当財団の運営に必要な会議費、通信運搬費、諸謝金等。

II 戦略的基盤技術高度化支援事業（経済産業省事業）

新潟市地域の中小企業者の技術の高度化を支援するため、経済産業省の「戦略的基盤技術高度化支援事業（補助事業）」を2案件実施します。

【案件①】

- ・ 研究テーマ名 VOC排出量削減と塗装コスト削減を同時に実現する「泡と微生物を利用したVOC高効率捕集・高分解塗装ブース」の開発
- ・ 研究概要 塗装工程におけるVOC削減は製造業にとって喫緊の課題である。本事業では泡によるスクリーンと微生物を利用したVOC高効率捕集・高分解塗装ブースを開発する。従来の水膜による補修と異なり、ブースと別にVOC処理設備を導入する必要がなく、スクリーンの両面配置と上下圧送式により粉体塗料も使用できる構造とし、導入コスト、汎用性で優位性を持たせる。加えて、消費電力を従来比1/2以内とし塗装コストの削減を実現する。
- ・ 研究期間 平成26年9月1日～平成29年3月31日（予定）
- ・ 研究体構成機関 有限会社田辺塗工所（プロジェクトリーダー）
株式会社吉田工業
学校法人新潟工科大学（サブリーダー）
公益財団新潟市産業振興財団（事業管理機関）
- ・ 事業予算 平成26年度44,998千円
平成27年度29,999千円
平成28年度22,497千円

【案件②】

- ・ 研究テーマ名 航空機用Ni基耐熱合金製リング部品のニアネットシェイプ加工技術の開発
- ・ 研究概要 インコネルなどのNi基耐熱合金は、航空機エンジン部品に多用されている。しかし、高温強度に優れている反面、難加工材料であり、特に塑性加工による形状創成の多くは海外で行われている。本研究開発では、Ni基耐熱合金製リング形状部品を対象に、低い加工荷重で割れない、熱間恒温リングローリング技術を開発し、ニアネットシェイプ化を図る。これにより、対象部品の国内調達化、コストダウンを図り、航空機産業の競争力を高める。
- ・ 研究期間 平成28年9月1日（予定）～平成31年3月31日（予定）
- ・ 研究体構成機関 タンレイ工業株式会社（プロジェクトリーダー）
新潟県工業技術総合研究所（サブリーダー）
公益財団新潟市産業振興財団（事業管理機関）
- ・ 事業予算 平成28年度44,997千円
平成29年度30,000千円
平成30年度22,500千円

【共通】

- ・ 契 約 形 態 関東経済産業局より補助金交付決定を受けて、各研究体構成機関に間接補助金交付決定をします。
- ・ 事業管理機関の
役 割 (全体計画の立案)
プロジェクトリーダーと連携し、プロジェクトにおける全体計画及び研究実施計画の企画、取りまとめを行います。
(進捗管理、研究推進)
研究進捗状況等について、定期的に報告を受け、連絡調整を行う等により統括します。また研究推進のため開発推進委員会を開催します。
(経費執行状況の管理)
経理執行状況等について、適正な管理を行います。
(報告の取りまとめ)
研究成果の報告書を取りまとめ、国に提出します。

Ⅲ 新潟中国経済交流促進事業（北京事務所の運営）

事業費 46,125 千円（うち市負担金 42,061 千円）

発展する中国の経済情報の収集や提供、中国進出への支援などを行う拠点として北京事務所を新潟市とともに運営します。

名称 日本公益財団法人新潟市産業振興財団北京代表処
（新潟市北京事務所）
所在地 中国北京市東城区建国門内大街 1 8 号 恒基中心 1 号楼 7 0 4 室
人員 職員 2 名、現地採用 2 名

- ・北京事務所の運営（事務所の維持・管理など）
- ・現地活動事業費
 - 中国における経済情報の収集・提供
 - 新潟地域の産業情報の発信
 - 新潟製品の中国での販売促進（物産展出展サポートなど）
 - 中国の商談会や展示会への出展
 - 新潟地域の企業の中国での見本市出展支援
- ・国内関係事務費

Ⅳ 地域イノベーション戦略推進事業

（１）地域イノベーション戦略推進事業

事業費 46,000 千円
（当初予算 34,000 千円、補正額 12,000 千円）
（うち国委託費 12,000 千円）
（うち市補助金 34,000 千円）

金属加工をはじめとする地域産業の持続的な発展に向け、新潟市と連携して、今後の成長が見込まれる航空機関連産業への積極的な参入を図る中小企業者のクラスター形成を支援するため、航空機部品の生産体制の構築、生産技術者等の人材育成を図ります。

また、新たな航空機関連産業として注目されている、無人飛行機システム（UAS）の研究開発支援などに取り組みます。

（事業内容）

- ① 戦略的複合共同工場における、地域企業が航空機産業に効率的に新規参入するための多工程一貫生産体制の構築、事業計画・資金計画の策定、共同受注組織の活動等の支援
- ② 地域イノベーション推進センターを拠点とした専門人材等による地域企業への技術・経営等支援及び専門知識・技能習得のための人材育成事業等の実施
- ③ UASなどをテーマとした産学官共同研究の実施及び「N I I G A T A S K Y P R O J E C T」における無人飛行機システムの研究開発支援

- ④ 「地域中核企業創出・支援事業（新潟地域における航空機産業基盤強化支援事業）」の実施
- ・ J I S Q 9 1 0 0 の運用に係る研修の実施
 - ・ 航空機部品の加工能力の向上
 - ・ 国内外へ向けた営業活動
- ⑤ 本事業実施のため産学官金連携による「N I I G A T A S K Y P R O J E C T ・イノベーション推進地域協議会」の運営
- 実施体制「N I I G A T A S K Y P R O J E C T ・イノベーション推進地域協議会」
- 〔経済界〕 新潟商工会議所、新潟経済同友会、新潟青年会議所
 - 〔金融機関〕 第四銀行
 - 〔研究機関〕 新潟大学、国立研究開発法人産業技術総合研究所
 - 〔自治体〕 新潟市、新潟県
 - 〔総合調整機関〕 公益財団法人新潟市産業振興財団

（２）戦略的複合共同工場運営事業

事業費 92,249 千円
 （うち賃料収入 9,783 千円）
 （うち市負担金 23,000 千円）

航空機産業は、成長産業として市場拡大が見込まれる一方、新規参入には高い技術力のほか、多工程一貫生産への対応や受注に先行する設備投資が要求され、高い障壁となっています。

このことから、平成25年度経済産業省「地域企業立地促進等共用施設整備費補助金」を活用し整備した、航空機部品製造分野への参入を支援するインキュベーション機能（貸工場）と、生産技術者等の育成機能（地域イノベーション推進センター）を併せ持つ戦略的複合共同工場の運営管理を行います。

（事業内容）

戦略的複合共同工場の運営管理

〔施設概要〕

- ・ 建設場所 新潟市南区白根北部第2工業団地内
- ・ 敷地面積 8,392.27㎡
 ※新潟市賃借用地 平成26年4月1日 から 平成56年3月31日まで（30年間）
- ・ 延床面積 2,880.00㎡
 （内訳）貸工場 2,411.74㎡
 財 団 468.26㎡
- ・ 構 造 鉄骨造 平屋建て

〔入居グループ〕

Niigata Sky Component Association（参加企業7社からなる企業グループ）

〔入居企業〕

グループ構成企業名	本社所在地	主な事業内容
パールライト工業(株)	新潟市西蒲区長場 2430	レーザー精密金属加工
(株)柿崎機械	上越市柿崎区馬正面 1278-30	金属切削加工
佐渡精密(株)	佐渡市沢根 23-1	金属精密切削加工
新潟メタリコン工業(株)	新潟市東区下木戸 1-18-2	金属表面処理
(株)丸菱電子	長岡市鉄工町 1-2-10	金属熱処理

※ 以下 入居はせず工程協力を行う企業

戸塚金属工業(株)	燕市小関 1102-1	精密板金
北日本非破壊検査(株)	新潟市東区南紫竹 1-2-14	非破壊検査

〔賃貸借契約〕

平成27年4月1日 から 平成42年3月31日 まで（15年間）

V にいがたBIZEXPO2016の開催 <実行委員会事業>

市負担金 15,200 千円

中小企業などによるビジネスマッチングや事業高度化への取り組みを促進し、新潟地域の産業の振興と発展を図るため、商談型産業見本市「にいがたBIZEXPO2016」を開催します。次年度は、事前予約型ビジネス商談会を強化し、商談件数を増やすことによる参加企業の販路拡大、新事業展開、新商品開発促進を支援します。

- ・主催 新潟地域産業見本市実行委員会
- ・会期 平成28年10月20日（木）21日（金）午前10時～午後5時
- ・会場 新潟市産業振興センター
- ・出展対象企業

新製品や新技術、新サービスの提案、商談会等を通じ、新潟地域の企業との提携を希望する国内外の企業・団体など